

はじめに

この 1 週間、憤懣やるかたない。政府の「オミクロン株」対策は、あまりに鈍く、遅く、小出しである。

憤懣といっても、正確には憤慨と失望と半ばあきらめの境地である。

日ごろから理詰めで考えることをしない。全体像を見ていない。感覚的に問題状況に対応する。日本的な思考方法のツケが出た。

1 尾身会長の「失言」と日本的思考

①1 月 19 日の国内感染者は 4 万人、東京都でも 7000 人を超えた。

ところが、尾身さんのこの日の記者会見からは、危機感が伝わってこない。

「人流抑制ではなく、人数制限がキーワード」だそうである。オミクロン株が爆発的に拡大しているのに「人数制限をして、距離を保ち、換気をしっかりしていれば、飲食も認める」というのである(2022 年 1 月 19 日。NHK 特設サイト新型コロナウイルス)。

「飲食 ok」なら、当然、「外出 ok」だろう。

②久しぶりに友人と会い、酒が入って話の弾む席で、「静かに、話すときはマスクをし、各人の距離を保って、換気に注意する」などが守られるか。わたしなども、酒が入ればそんなことまで気が回らない。つい、話に夢中になり、大胆になってタガが緩む。

③要するに、尾身さんのいう人数制限は机上の空論。リアルな感染防止対策ではない。

もともとわたしは「飲食店主犯説」に反対だったが、状況は完全に変わった(たとえば、わたしとコロナと日本人 (8) ④⑤⑥参照)。

この状況下の「人数制限して飲食 ok」は、タイミングを失っている。尾身さんのいう人数制限案が「オミクロン株の特徴にあったメリハリのついた効果的な対策」とは、到底思えない。

(注) 尾身さんの意見は「感染経路の調査」を根拠とするらしい。しかし、こんな漠然とした理由は根拠といえない。漠然とした感想のレベルの話にすぎない(蛇足だが、講学上は「意見」には根拠が、「事実」には証拠が必要である)。

④現場では、すでに学級閉鎖、臨時休校、オンライン授業、臨時休業などが始まってい

る。感染者1人ができれば、感染は倍々で増えていく。しかも、予想外の急拡大が続いている。

この期に及んで、人出を容認するのは、燃え盛る火に油を注ぐようなもの。外出を認めるのではなく、むしろ「人流制限」の有効性や方策を語るべきだろう。在宅勤務、外出制限、地域封鎖などの有効性を強調すべきだろう。

⑤専門家は「やらないよりはマシな対策」より、「本質的な対策」を語るべきである。

生ぬるい、周回遅れの対策を語るべきではない。

前回も指摘したが、わたしは最近の尾身さんの発言に不信を抱いている。

2 「同じ方向を向く社会」の不気味さ

①翌1月20日、分科会の専門家が、尾身さんの19日の発言を擁護していた。

その後も「尾身会長の真意はこうだ」とか、「他の対策を否定しているわけではない」とか、補足的釈明をする人が出てくる。彼らは、尾身さんの言葉が庶民にどう受け取られるかについて、全く想像力を欠いている。

尾身さんの発言をそのままにして、後はおぼろのままに終わるのは、日本的な悪しき対処法である。

②尾身さんのように影響力のある人が、外出を容認する発言をすれば、直ちに人々の行動に影響する。

諺にも「^{りんげんあせ}綸言汗の如し」という。出た汗はもとに戻らないように、いったん発言した以上、もうもとには戻らない。しかし、それでもなお、尾身さんは発言をはっきりと撤回すべきである。それが国政に参画する専門家の義務である。特権的地位は義務を伴う。どこかの国の政治家ではないのだから・・・。

③医療現場や地方自治体からは、悲鳴が上がっている。現実には日に日に悪化しているのに、緊急事態宣言を求める声が報道されない。

一都三県もまん延防止の申請一色である。やっと最近、専門家の1人が外出制限に言及していたが、オミクロン株のスピードを考えると、それでさえ遅すぎる。

④優秀なキャリア官僚と、トップクラスの知性を集めたはずの専門家集団が、同じ方向の意見ばかりを語る。異論を唱えないし、唱える雰囲気もない。

大手マスコミも、異見や少数意見をとり上げない。もはや大手マスコミには頼れない。現場情報を得るには、スポーツ紙や SNS やミニコミ誌しかないのか？

日本社会は、右も左も上も下も、まるで同一方向に動く「巨大な同調マシーン」である。非常時にこれでは、有効な対策は生まれるべくもない。

3 言葉の向うには空虚しかない

①言葉はある種のイメージや気分を醸し出すだけで、言葉の背後には何もない。言葉は現実ではない。言葉を愛してはならない。

英国の哲学者、法学者のフランシス・ベーコン（1561 年－1626 年）はそう警告した。

言葉は物事のイメージでしかない。言葉を愛するのは絵を愛するようなものだ。

②ベーコンが天才と呼ばれたのも、ふだん何気なく使っている「言葉の本質」を、仮借なく明らかにしたからである。

イメージは、脳の描き出した「脳内現実（仮想現実）」にすぎない。言葉の向こうには何もない。空虚しかない。

しかし、困ったことに、気分は理屈より強い。脳内現実に浸り続けると、やがて現実世界から手ひどいしっぺ返しを受ける。

③岸田首相は 1 月 17 日の施政方針演説で、新型コロナウイルス対策について所信を述べた。首相は原則論、建前論、一般論などをつなぎ合わせて延々と語るが、その内容は「空疎」に尽きる。

- (1) 就任した時から、デルタ株を超える強力な変異株が現れる。そうした最悪の事態を想定して、方々の体制を整えるべく、政府を挙げて、取り組んできました。
- (2) 専門家の意見を伺いながら、過度に恐れることなく、最新の知見に基づく対応を冷静に進める所存です。
- (3) 保健所について、体制の強化、科学的根拠に基づく業務の合理化、保健所に頼らない地域の重層的ネットワークの整備を進め、必要な即応体制を確

保します。

- (4) 在日米軍の駐留に関わる保健・衛生上の課題に関し、地位協定に基づく日米合同委員会において、しっかり議論していきます。
- (5) 本年6月をめどに、危機に迅速・的確に対応するための司令塔機能の強化や…保健医療体制の確保など、中長期的観点から必要な対策を取りまとめます。

④「万全の体制を整える」「過度に恐れることなく・・冷静に進める」「しっかり議論する」など、どの言葉も見事なほど具体性がない。

今回対策も、従来のデルタ株対策をなぞって補強したもの。オミクロン株は短期間に猛拡大しているのに、その特性を考えた具体策に乏しい。

これでは第六波には間に合わない。いつもの通り、あまりに遅く、あまりに小出しである。

⑤言葉が上滑り/空回りして、具体的な対策まで落としこめないのが、岸田首相の「イメージ話法」の特色である。岸田式イメージ話法のポイントは以下の通り。

- (1) 誰も反対しないような一般論、原則論、建前論を繰り返す。しかし、具体策がスルリと抜けている。
- (2) 記者会見などの機会をとらえて、同じ表現を繰り返す。それによって、何となく「やってる感」を醸し出す。
- (3) しかし、内容がないから、どこに進むかは不明のまま。要するに行き当たりばったり。「後はおぼろ」である。

(注) とはいえ、岸田首相だけを批判するのは片手落ちであろう。首相だけでなく、言葉の軽視(蔑視?)は、日本政界の病根である。

残念ながら、その背後には権威に従順な国民性が見え隠れする。福沢諭吉を出すまでもなく、われわれは自主独立の気概をもって、国に対しもっと意見を表明しなければならない。

⑥施政方針演説では人流抑制や外出規制については何も触れられていない。

首相の本音は、この語られなかったところに隠されている。だが、人流対策なしでは、オミクロン株対策としては落第であろう。

人は言葉を介して思考する。言葉によって現実を認識する。一般論、原則論、建前論しか語らない人は、そのような考え方ができないのである。日ごろから「イメージ話法」に慣れ切っているから、具体策を考えることができない。

だが、イメージの向こうには何もない。言葉でいくら語っても、空虚しかない。

4 政府と専門家の役割を問う

①最近は特に、政府と分科会の役割分担にきしみが見える。双方の役割がはっきりせず、対策決定の過程が国民には見えないからである。

現代の日本には意見の違った者が、それぞれの意見を戦わせ、それを止揚する文化がない。対話や議論の風土がない。

「空気」が支配し、いつのまにか物事が決まる。だから、責任の所在もはっきりしないし、誰も責任をとらない。日本的思考の欠陥である。

②分科会と政府の役割分担は、以下のように簡単・明瞭であるべきだろう。

- (1) 分科会は、政府に対し、複数の選択肢（対策案）を提案する。分科会は提案と同時にこれをただちに一般に公開する。
- (2) 政府は、選択肢を比較検討した上で、受け入れるか、修正するか、または、新たに自らの判断で決定する。
- (3) 分科会は政府に対し、選択肢を提案する責任を負い、政府と首相は決定した結果についてすべての責任を負う。

③ざっくりいうと、専門家はその知見を駆使して、理想的な対策や極端な対策を含め最低3つの選択肢を提案する。それを考慮/勘案して政府は対策を最終決定する。最終責任は政府と首相が負う。簡単な話である。

(注1) 分科会と政府の間の役割分担について、どのような規定があるのかわたしは知らない。しかし、現実の対策が理想から程遠いのは明らかである。

(注2) 政治家は、理詰めで考えることができない。感覚的に、ときには情緒的に決める。だから、決定の根拠や証拠を厳密に吟味することもない。国民に決定の理由を簡明に説明することもできない。このような政治家に最終決定を委ねてよいかの疑問はある。ただ、民主制の根幹にかかわる重い問題なので、ここでは触れない。

④「専門家は選択肢（オプション）を提案する役目を担う」とする考え方は、もともと軍事戦略に由来する。軍事戦略を立てるにあたって、米軍首脳は複数の選択肢を大統領に提案し、大統領がこれを勘案して自らの責任で最終決定をする（拙著 『プロ弁護士の「勝つ技法」』 235 ページ以下。特に 239 ページから 240 ページ参照）。これがオプション思考の要諦である。

⑤わたしは、オミクロン株対策には、一案として時間、場所、期間を限定した「限定的なロックダウン」が、有力な選択肢であると考ええる。

- (1) 時間的限定：午前や午後の時間を限定して外出を制限する。
- (2) 場所的限定：行政単位にとらわれず、感染地域を指定して制限する。
- (3) 期間的限定：（以前のような長期ではなく）1 週間とか 10 日間とかの短期間で様子を見る。必要なら、それを繰り返す。

⑥分科会も政府に対し、極端な選択肢を含め、最低 3 つの案を提案することが必要である。

人の常として「A 案か B 案か」の二分法に傾きがちだが、そうではなく 3 つの選択肢を軽重つけずに提案する。その中には必ず理想的な対策や極端な対策も含める。それがポイントである。分科会も、まさに非常時における選択肢の発想力が問われている。

⑦ところが、今の体制では、政府と分科会の役割分担も、それぞれの責任もおぼろである。専門家が自分の役割を超えて、政界の思惑や経済界のニーズなどを取り入れて発言してしまつては、どこまでが専門的知見に基づく提案で、どこまで忖度した意見か分らない。

その結果、成り行き任せで事態は進んでいく。誰が決定したのかも、誰が責任をとるべきかはっきりしない。歌の台詞ではあるまいし「後はおぼろ、全ておぼろ」では未来は暗い。